





重点分野2 (中目標)	経済インフラ開発											
インフラ整備 (運輸・交通)	<p>【現状と課題】</p> <p>2008年まで毎年4～9%の比較的高い経済成長率を記録してきたマダガスカルは、2009年の政変後、国際社会による支援凍結や政府機能の著しい低下等による経済成長の停滞に陥ったが、2014年の現権発足以降、徐々に回復の兆しを見せており、中でも鉱物セクターは経済成長を牽引する分野として注目されている。既にニッケル、コバルト及びチタン等の採掘生産事業が展開されており、国家開発計画（PND）でも、鉱物セクターを中心とした第二次産業の二桁成長を基盤として毎年GDP成長率7%を達成することが目指されている。しかし、そのような経済成長を図るためには、脆弱な道路・港湾等の基幹インフラを整備し、国内物流を強化することが不可欠である。また、上記インフラ整備と並行して、経済成長の基盤となる主要都市における都市開発が必要とされている。島嶼国である当国の経済発展のためには、自国内の物流促進等の視点のみならず、インド洋沿岸諸国及びアフリカ大陸諸国間の物流促進等、域内発展への視点も必要である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>運輸・交通インフラ分野に対する高い支援ニーズと、島嶼国であるマダガスカルの国内経済発展の観点を踏まえ、最大の商業港であり、国際貨物の約90%を取り扱うトアマシナ港の拡張を進める。また、同港における物流量の増加を見据え、マルチ・モーダルな輸送網の構築や主要都市の都市開発を通じ、安定的かつ円滑な物流供給による質の高い経済成長に貢献するとの観点から、都市開発計画策定プロジェクトを実施する。</p>						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	運輸交通インフラ整備計画	同国首都と海外を結ぶ物流ラインをハード・ソフトの両面から包括的に支援することで、同国並びに域内の経済開発に貢献する。	トアマシナ港拡張事業 準備調査	協準								
		国際港（トアマシナ港）の取扱量の増大に対応するため、首都及びトアマシナの都市開発計画並びに二都市間のコネクティビティ改善に係る開発計画を策定し、両都市を中心とした面的な総合開発を推進する。	トアマシナ港拡張計画	有償						452.14		
			アンタナナリボ・トアマシナ経済都市軸総合開発計画策定プロジェクト (TaToM)	開発計画						4.00		
			経済インフラ分野の課題別研修	課題別研修他								
			経済インフラ分野の青年研修	課題別研修他								
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修								

重点分野3 (中目標)	社会セクター開発												
	<p>【現状と課題】 当国では、初等教育就学率73.4%(2012年)、初等教育留年率20.5%(2015年)、初等教育修了率68.5%(2013年)に示されるように、基礎教育へのアクセス及び質に大きな課題を抱えている。教育省は、悪化する教育セクターの立て直しを図ることを目的に、暫定政権時代に「暫定教育計画(2013~2015)」を策定。同開発計画では、「教育のアクセス」に係る充足を図りながら、悪化傾向にある「教育の質」改善に取り組むため、教育行政や教員制度等の「組織・制度の強化」を試みたが、ミレニアム開発目標(MDGs)のひとつであった「初等教育の完全普及」の達成はできなかった。このような状況に対応するため、次期「教育セクター計画(2018~2022)」では、緊急対応的な現教育計画を抜本的に見直し、教育システム改革を行うことにより教育アクセスの向上、教育の質改善、組織の能力強化を目指すとされている。その一方、当国では、財政的問題等から、多くの国民が医療サービスの恩恵を受けられない状況にある。このことから、多様な保健課題に対応できる保健サービスの確保、全ての国民が負担可能な費用で利用できる保健医療システムの確立等が課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 基礎教育分野では、「平和と成長のための学びの戦略」の下、同国の教育開発計画で重視されている「教育へのアクセス及び質の改善」及び「組織のキャパシティデベロップメントの改善」を踏まえ、日本の比較優位性を活かした学校建設等のインフラ整備、及び参加型学校運営改善に集中した取り組みを通じ、両課題の改善を図る。また、正規教員の不足問題についても、教員養成支援の可能性等を検討し、最終的には、教育へのアクセス及び質の改善への取り組みは無論、学校運営及び組織強化等、総合的な視点を踏まえた上で、同国の教育開発促進を図っていく。一方、保健分野に関しては、地域保健強化及び医療体制の強化を目的として、主に青年海外協力隊・課題別研修等による支援を行う。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の視点等も考慮に入れた協力の可能性も検討していく。</p>							
基礎教育の改善	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
		<p>「初等教育の完全普及の達成」に向け、基礎教育のアクセス改善に取り組む一方、深刻化している基礎教育分野における質改善を目指すため、参加型学校運営改善による住民参加型の教育開発支援に取り組んでいく。 中期的には教員養成並びに教育の質改善に係る支援を検討し、アクセス・質改善、組織のキャパシティデベロップメントの強化を図り、次期教育セクター計画の実現を支援していく。</p>	第四次小学校建設計画	無償								8.60	
			みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト	技プロ								5.70	
			教育政策アドバイザー	個別専門家									
			教員教育に係る政策及び制度立案	国別研修									
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.66	
			教育分野の課題別研修	課題別研修他									
			教育分野の青年研修	課題別研修他									
			教育分野の青年海外協力隊	JOCV									
その他	保健医療サービス改善人材育成プログラム	<p>医療機関の環境改善、地域保健強化及び医療体制の強化分野における人材育成を実施するとともに、特にUHCの視点を考慮した人材育成事業を実施する。</p>	マダガスカル南部における児童のための保健、水及び衛生環境改善計画	無償							5.00	国連児童基金(UNICEF)	
			保健分野の青年海外協力隊	JOCV									
			保健分野の課題別研修	課題別研修他									
			保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.39	
	その他		マダガスカル南部干ばつ発生地域緊急人道支援復興ジョイントプロジェクト	マルチ							2.10百万USD	国連システム	

重点分野4 (中目標)	ガバナンスの改善											
ガバナンスの改善	【現状と課題】 国家開発計画（PND）では、経済停滞の理由のひとつとして、ガバナンス能力の欠如が指摘され、ガバナンス能力の強化が国家優先課題として掲げられている。実際、政治（中央・地方）、経済及び司法等、幅広い分野にわたりガバナンス能力の問題が存在しているところ、持続的発展のためには、人材育成が大きな課題となっている。				【開発課題への対応方針】 効率的な行政管理・運営の観点から、地方行政を含む、行政手続き全般における効率化及び公正・透明化の確保等に対する支援を実施する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	ガバナンス改善人材育成プログラム	行政手続き全般の効率化及び公正・透明性確保のため、当該分野における人材育成を実施する。	ガバナンス分野の課題別研修	課題別研修他	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	経済ガバナンス支援	許認可、行政手続等において貿易・投資促進上の障害となる要因を特定し、改善するための技術支援を行う。	マダガスカル投資環境改革プログラム	マルチ							1.10百万USD	世界銀行日本信託基金(IFC)

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「——」(＝実施期間)、破線「---」(＝実施予定期間)